

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-01
事務事業名	農業委員会運営事業		
	根拠法令・要綱等	農業委員会等に関する法律	
事業開始年度	昭和46年以前～		
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	農業委員会事務局
	中項目 基本施策	職・氏名	次長・大道健一
	小項目 施策	電話	64-1831

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民
目的 (何のために)	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営に対して支援・協力等に取り組む。
行政活動 (どのような方法で)	農地法等の法令に定められた許認可事務、農地の権利関係に係る調整、農業者年金、農地情報等の整備
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農地の違反転用等の未然防止、耕作放棄の抑制を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	農業委員会総会	回	12	12	12
	農用地利用計画作成	回	12	12	12
	農地転用等許認可数	件	80	131	106
事業費	直接事業費	千円	11,189	9,175	9,342
	人件費		9,351	6,941	9,542
	事業費計		20,540	16,116	18,884
	国県支出金		5717	2627	2558
財源	受益者負担	千円			
	市一般財源		14,823	13,489	16,326
	必要人員	人	1.19	0.93	1.07
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	農業委員会総会	説明			
	結果指標量	回	12	12	12
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	16,432,000	12,892,800	15,107,200
	単位当たりコスト	円	1,369,333	1,074,400	1,258,933
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	農用地利用計画作成	説明			
	結果指標量	回	12	12	12
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,027,000	805,800	944,200
	単位当たりコスト	円	85,583	67,150	78,683

事業の成果			
成果指標名	耕作放棄地の面積	式又は説明	現地調査による
		17年度	18年度
成果指標量	19.6ha	12.2ha	151.5ha
対前年比		622.45%	142.18%
到達目標値	110ha	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	A
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	制度について農業者並びに市民・企業等への周知徹底がなお必要である。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
手	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	日生・吉永総合支所の兼務者と連絡調整しながら作業の効率化を図っている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標は目標年度に達成できそうである	耕作放棄地の調査を実施したので、今後は減少のための方策を推進する必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	農地転用の許認可権が農業委員会に権限委譲されたことにより、農業委員会としての役目が大きくなってきている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	12回	12回
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		結果指標量	110ha

総合評価		評価区分 <A-E>	C
農地法等に関わる許認可事務や調整事務は随時行われているが、農地パトロールや実態調査など農地の実態把握と監視活動により、より一層の違反転用の未然防止・耕作放棄の抑制を行う必要がある。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	定期的な農地パトロールの実施	通年	農地の実態把握と監視活動により、違反転用等の未然防止

